

## 特別企画：四国地区 メインバンク動向調査（2020年）

# シェアトップは「伊予銀行」、唯一 2 割を超える ～ 各県のシェアトップは、それぞれの県に本店所在の「第一地方銀行」～

### はじめに

日本銀行のマイナス金利政策による超低金利の長期化が響き、金融機関にとって厳しい経営環境が続いている。上場地方銀行の2020年4-9月期中間決算では、発表分のうち6割で最終損益が減益・赤字となった。各金融機関ではこれまで、店舗統廃合や人員削減を推し進めるコスト圧縮や、FintechなどIT化の推進、活動基盤の拡大に伴う越境融資など、攻防含めた生き残り策を続けてきた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大という想定外の事態に直面するなか、融資先企業の業績悪化などから与信費用が増加するなど、経営環境は一段と厳しくなっている。

折しも、菅義偉首相が「地銀は多すぎる」と述べるなど金融機関の再編圧力が高まり、生き残り競争が激化している。こうしたなか、長期で安定した資金供給や経営支援を通じた成長が期待できる取引企業の確保は、金融機関にとってこれまで以上に重要となってくる。

帝国データバンク高松支店は、2020年10月末時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録、特殊法人・個人事業主含む）をもとに、四国地区に本社が所在する企業が「メインバンク」と認識する金融機関について抽出し、集計・分析した。

- ※ 一企業に複数のメインがあるケースでは、各企業が最上位として認識している金融機関をメインバンクとして集計している
- ※ 本調査は帝国データバンクが保有する企業概要データベース「COSMOS2」収録の企業データで分析したため、各金融機関がメインとして認識する数値と異なる場合がある
- ※ 2019年の数値は、2019年10月末時点の企業概要データベース「COSMOS2」をもとにしている

### 調査結果（要旨）

1. 四国地区の企業がメインバンクと認識している金融機関は、「伊予銀行」がシェア 21.81%でトップ。次いで、「百十四銀行」（13.77%）、「四国銀行」（12.13%）、「阿波銀行」（11.60%）が続く。
2. 業態別で見ると、「地方銀行」が 62.40%でトップ。次いで、「第二地方銀行」（22.65%）、「信用金庫」（9.72%）、「農協」（1.75%）と続く。「都市銀行」は 1.09%。
3. 地域別で見ると、徳島県は「阿波銀行」が 57.72%、香川県は「百十四銀行」が 46.83%、愛媛県は「伊予銀行」が 60.27%、高知県は「四国銀行」が 49.61%でそれぞれトップ。

## 1. 四国地区シェアランキング、「伊予銀行」がトップ

四国地区の企業がメインバンクとして認識している2020年の金融機関のシェアトップは「伊予銀行」となった。社数は1万1552社で、前年を143社下回ったほか、シェアは21.81%と前年を0.14ポイント下回ったものの、前年に続き唯一2割を超えた。次いで、「百十四銀行」（13.77%、前年比0.02pt減）、「四国銀行」（12.13%、同0.05pt減）、「阿波銀行」（11.60%、同0.03pt増）と続き、四国地区に本店が所在する第一地方銀行が上位を占めた。

四国地区以外に本店が所在する地方銀行では、「中国銀行」（本店・岡山県）が9位にランクインしたほか、「広島銀行」（同・広島県）が17位となった。

5位から8位までは第二地方銀行が並び、10位から15位まで信用金庫が名を連ねた。都市銀行は、「みずほ銀行」が20位、「三井住友銀行」が21位、「三菱UFJ銀行」が24位にランクインした。また、1位から17位までは前年と同じ順位であった。

なお、「徳島大正銀行」は、2020年1月1日に「徳島銀行」と「大正銀行」が合併してスタートしたため、前年（2019年）との単純比較はできないが、大阪府下を主な営業エリアとしていた「大正銀行」との合併であったため、社数、シェア率に大きな変動はない。

四国地区メインバンク シェア上位30行

順位	金融機関	2020年			2019年			
		社数	シェア	前年比	順位	社数	シェア	前年比
		(社)	(%)	(pt)		(社)	(%)	(pt)
1	伊予	11,552	21.81%	▲0.14	1	11,695	21.95%	+0.14
2	百十四	7,295	13.77%	▲0.02	2	7,348	13.79%	▲0.02
3	四国	6,424	12.13%	▲0.05	3	6,492	12.18%	▲0.01
4	阿波	6,144	11.60%	+0.03	4	6,166	11.57%	▲0.04
5	愛媛	3,651	6.89%	▲0.05	5	3,697	6.94%	+0.04
6	香川	3,182	6.01%	+0.01	6	3,196	6.00%	▲0.04
7	高知	2,935	5.54%	▲0.02	7	2,964	5.56%	▲0.02
8	*徳島大正	2,214	4.18%	-	-	-	-	-
9	中国	1,284	2.42%	±0.00	9	1,290	2.42%	±0.00
10	高松信金	1,247	2.35%	▲0.01	10	1,257	2.36%	±0.00
11	愛媛信金	1,219	2.30%	+0.03	11	1,207	2.27%	+0.05
12	観音寺信金	563	1.06%	+0.01	12	562	1.05%	▲0.03
13	幡多信金	505	0.95%	▲0.01	13	509	0.96%	▲0.01
14	高知信金	445	0.84%	▲0.02	14	460	0.86%	▲0.01
15	徳島信金	438	0.83%	▲0.01	15	449	0.84%	+0.01
16	香川県農協	314	0.59%	±0.00	16	317	0.59%	±0.00
17	広島	294	0.56%	+0.01	17	294	0.55%	±0.00
18	高知県農協	227	0.43%	+0.01	19	223	0.42%	+0.35
19	宇和島信金	226	0.43%	±0.00	18	231	0.43%	+0.01
20	みずほ	223	0.42%	±0.00	19	223	0.42%	±0.00
21	三井住友	181	0.34%	+0.02	22	168	0.32%	+0.32
22	東予信金	180	0.34%	+0.01	21	174	0.33%	+0.33
23	阿南信金	160	0.30%	+0.01	25	153	0.29%	+0.29
24	三菱UFJ	157	0.30%	+0.02	26	147	0.28%	+0.28
25	川之江信金	155	0.29%	±0.00	23	156	0.29%	+0.29
26	香川県信組	155	0.29%	±0.00	24	154	0.29%	+0.29
27	商工中金	121	0.23%	+0.01	27	116	0.22%	+0.22
28	ゆうちょ	80	0.15%	+0.01	28	74	0.14%	+0.14
29	香川県信漁連	52	0.10%	±0.00	29	51	0.10%	+0.10
30	四国労金	35	0.07%	+0.01	32	34	0.06%	+0.06

[注] \*は2020年内の経営統合や合併を示し、前年調査時の順位・社数等は掲載していない

## 2. 業態別、シェアトップは「地方銀行」で、6割を超える

四国地区の企業がメインバンクとして認識している金融機関を業態別にみると、「地方銀行」が62.40%でトップとなった。次いで、「第二地方銀行」（22.65%）、「信用金庫」（9.72%）、「農協」（1.75%）と続いた。なお、「都市銀行」は1.09%

であった。

前年（2019年）からシェアが増加したのは、「都市銀行」「信用金庫」「政府系金融機関」「その他の金融機関」の4業態、減少したのは「地方銀行」「第二地方銀行」「漁協」の3業態であった。

地域別でみると、「都市銀行」は、四国4県のなかで「香川県」が1.43%と最も高く、次いで、「愛媛県」（1.12%）、「徳島県」（0.96%）、「高知県」（0.68%）と続いた。

「地方銀行」は、四国4県のなかで「徳島県」が69.64%と最も高く、次いで、「愛媛県」（65.25%）、「香川県」（60.36%）、「高知県」（52.12%）と続いた。「高知県」のみ6割を下回り、「徳島県」との差は17.52ポイントとなった。

「第二地方銀行」は、四国4県のなかで「高知県」が31.05%と最も高く、次いで、「愛媛県」（21.80%）、「徳島県」（21.46%）、「香川県」（19.10%）と続いた。「信用金庫」は、「香川県」と「高知県」で高く、それぞれ1割超となった。

四国地区業態別 メインバンク シェア推移

	2018年		2019年		2020年	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
都市銀行	580	1.08%	556	1.04%	580	1.09%
地方銀行	33,575	62.48%	33,336	62.56%	33,052	62.40%
第二地方銀行	12,162	22.63%	12,077	22.66%	11,999	22.65%
信用金庫	5,192	9.66%	5,169	9.70%	5,151	9.72%
信用組合	212	0.39%	213	0.40%	213	0.40%
農協	947	1.76%	930	1.75%	926	1.75%
漁協	134	0.25%	132	0.25%	121	0.23%
政府系金融機関	137	0.25%	141	0.26%	147	0.28%
その他の金融機関	795	1.48%	734	1.38%	780	1.47%

### 県別・業態別 メインバンク シェア（2020年）

	徳島県		香川県		愛媛県		高知県		四国	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
都市銀行	99	0.96%	209	1.43%	207	1.12%	65	0.68%	580	1.09%
地方銀行	7,181	69.64%	8,816	60.36%	12,091	65.25%	4,964	52.12%	33,052	62.40%
第二地方銀行	2,213	21.46%	2,789	19.10%	4,040	21.80%	2,957	31.05%	11,999	22.65%
信用金庫	598	5.80%	1,816	12.43%	1,784	9.63%	953	10.01%	5,151	9.72%
信用組合	1	0.01%	156	1.07%	6	0.03%	50	0.52%	213	0.40%
農協	96	0.93%	320	2.19%	215	1.16%	295	3.10%	926	1.75%
漁協	8	0.08%	52	0.36%	33	0.18%	28	0.29%	121	0.23%
政府系金融機関	41	0.40%	44	0.30%	24	0.13%	38	0.40%	147	0.28%
その他の金融機関	74	0.72%	403	2.76%	129	0.70%	174	1.83%	780	1.47%

### 3. 地域別、各県ともシェアトップは「第一地方銀行」

#### ■徳島県

徳島県に本社が所在する企業がメインバンクとして認識している金融機関は、「阿波銀行」が57.72%でトップ。次いで、「徳島大正銀行」（19.86%）が続き、3位には高知県に本店が所在する「四国銀行」（10.60%）がランクインした。

#### ■香川県

香川県に本社が所在する企業がメインバンクとして認識している金融機関は、「百十四銀行」が46.83%でトップ。次いで、「香川銀行」（17.97%）、「高松信金」（8.54%）が続き、4位には岡山県に本店が所在する「中国銀行」（8.35%）がランクインした。

#### ■愛媛県

愛媛県に本社が所在する企業がメインバンクとして認識している金融機関は、「伊予銀行」が60.27%でトップ。次いで、「愛媛銀行」（18.18%）、「愛媛信金」（6.58%）が続き、4位には香川県に本社が所在する「香川銀行」（2.41%）がランクインした。

#### ■高知県

高知県に本社が所在する企業がメインバンクとして認識している金融機関は、「四国銀行」が49.61%でトップ。次いで、「高知銀行」（28.14%）、「幡多信金」（5.29%）、「高知信金」（4.67%）が続いた。

徳島県 メインバンク シェア上位10行（2020年）

順位	金融機関	社数	シェア
1	阿波	5,951	57.72%
2	徳島大正	2,048	19.86%
3	四国	1,093	10.60%
4	徳島信金	438	4.25%
5	阿南信金	160	1.55%
6	百十四	99	0.96%
7	高知	76	0.74%
8	香川	73	0.71%
9	三菱UFJ	48	0.47%
10	みずほ	40	0.39%

香川県 メインバンク シェア上位10行（2020年）

順位	金融機関	社数	シェア
1	百十四	6,840	46.83%
2	香川	2,625	17.97%
3	高松信金	1,247	8.54%
4	中国	1,219	8.35%
5	観音寺信金	561	3.84%
6	四国	379	2.60%
7	香川県農協	314	2.15%
8	伊予	278	1.90%
9	香川県信組	155	1.06%
10	三菱UFJ	87	0.60%

愛媛県 メインバンク シェア上位10行（2020年）

順位	金融機関	社数	シェア
1	伊予	11,168	60.27%
2	愛媛	3,368	18.18%
3	愛媛信金	1,219	6.58%
4	香川	447	2.41%
5	広島	288	1.55%
6	百十四	252	1.36%
7	四国	227	1.23%
8	宇和島信金	226	1.22%
9	東予信金	180	0.97%
10	高知	163	0.88%

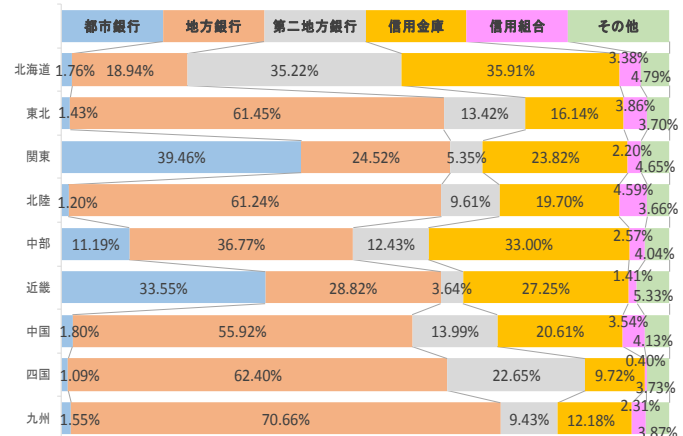
高知県 メインバンク シェア上位10行（2020年）

順位	金融機関	社数	シェア
1	四国	4,725	49.61%
2	高知	2,680	28.14%
3	幡多信金	504	5.29%
4	高知信金	445	4.67%
5	高知県農協	227	2.38%
6	愛媛	183	1.92%
7	百十四	104	1.09%
8	伊予	74	0.78%
9	徳島大正	57	0.60%
10	阿波	51	0.54%

## 4. 四国の業態別、地銀の割合が唯一 8 割を超える

全国 9 エリアの業態別をみると、「関東」や「近畿」などの大都市圏では「都市銀行」の割合が 3 割を超えている。一方、それ以外のエリアでは「地方銀行」「第二地方銀行」の割合が多い。なかでも「四国」は、「地方銀行」と「第二地方銀行」を合わせると 85.05% となっている。9 エリアのなかで唯一 8 割を超えていることから、地方銀行の役割がより重要な位置づけにあることがうかがえる。

全国エリア別・業態別 メインバンクシェア(2020年)



## 5. まとめ

四国地区の企業がメインバンクとして認識している金融機関のシェアトップは「伊予銀行」(21.81%)で、唯一 2 割を超えた。次いで、「百十四銀行」、「四国銀行」、「阿波銀行」と地方銀行が上位を占め、順位は 17 位の「広島銀行」まで前年と同じであった。なお、四国各県の地域別トップは、それぞれの県に本店が所在する第一地方銀行であった。

金融機関を取り巻く経営環境は、2020年に入っても改善の兆しが見えない。長引く日銀の超低金利政策、人口減少などによる地域経済の停滞などにより、企業への貸出利息などこれまで安定して得られた銀行業本来の収益が期待できず、経営戦略の見直しを余儀なくされている。

こうしたなか、これまで活発化した地銀同士の経営統合に代わり、経営の独立性は維持しつつもハード・ソフトの共有で緩やかな連携を目指す動きが広がっている。千葉銀行など有力地銀が中心となり発足したTSUBASAアライアンスは、2020年中も群馬銀行などが正式に参加を表明。単純計算では取引企業総数が14万社に達する全11行の広域地銀グループに拡大し、これはりそなHD・関西みらいFGの約7万社を抜き、全国で1割近い取引企業シェアを有する日本最大の地銀連合となる。「第4のメガバンク構想」を掲げるSBIHDも、じもとHDが新たに参加するなど取引企業総数は2万社に迫り、単独で地銀最大の取引企業数を有する福岡銀行の規模に比肩する。

独立性を堅持した緩やかな地銀連合は、経営統合に比べて過当な低金利競争の緩和といった根本的な課題解決には至らない。しかし、基幹システムや事務作業のプラットフォーム化などスケールメリットを生かした低コスト運営の実現と、各行それぞれが地域に根を張ったきめ細かな顧客対応の両立が可能な点は特徴的で、金融機関にメリットがある。また、加盟各行が有する金融サービスの連携・補完効果により、企業がメインバンクを変えることなく付加価値の高い金融サービスが受けられるなど、既存の取引企業が享受できる恩恵も大きくなる。

中小企業では、事業承継や創業支援といったコンサルティングメニューの充実など、低金利での融資以外に求める金融サービスのニーズが依然根強い。インターネットやスマートフォンの普及を背景に、IT技術を活用し店舗網を持たないネット銀行の攻勢も強まり、メインバンクとしてネット銀行を選択する企業も増加している。地域によってはコロナ融資などで地域密着型の金融機関をより選択する傾向もあり、金利競争以外の魅力度を高めた金融機関が、様々な課題を持つ企業から幅広い支持を得ることで、メインバンクのシェアが変動する可能性がある。

**【 内容に関する問い合わせ先 】**

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、青木 真人

TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。